

～子どもを取巻く現状・課題と取り組みについて～

平成17年10月1日に実施された国勢調査による加西市の人口総数は49,396人で、前回平成12年国勢調査の結果と比べると1,708人、3.3%減少しました。若年層の人口流出も少子化の大きな要因となっています。

● 児童数が半減

市内の各小学校とも昭和55～60年をピークに児童数が年々減少し、現在では半減しています。今後さらに減少することが予測されます。（表1）

● 進む核家族化

家庭の状況を見ると、6歳未満の子どもがいる一般世帯のうち、核家族の割合が、半数を超えており、保育ニーズの高まりが見うけられます。（図7）

● 子育てへの不安

就学前児童の保護者の半数が、小学生の子どもを持つ保護者のうち、6割ちかくが子育てに何らかの不安を感じています。

表1 小学校別児童数の推移（単位：人）

	昭和50年	55	60	平成2年	7	12	17	22見込
北条小	1,021	1,235	1,336	669	595	541	497	465
北条東小	-	-	-	485	454	349	372	378
富田小	303	355	349	338	321	236	166	150
賀茂小	410	426	371	342	281	273	234	176
下里小	508	518	506	478	430	377	312	263
九会小	641	675	716	593	537	478	415	379
富合小	363	417	451	394	360	260	240	208
日吉小	347	351	301	280	257	230	173	154
宇仁小	164	191	185	181	144	135	104	80
西在田小	239	241	236	199	196	164	154	116
泉小	493	542	559	425	324	271	268	251
計	4,489	4,951	5,010	4,384	3,899	3,314	2,935	2,620

今後の少子化対策の取り組み

- 乳幼児等医療費の無料対象を小学校3年生まで拡充し、児童手当は3歳未満の第1子と第2子に対し、現行5千円から1万円に手当を倍増します。
- 子育てファミリー層を対象とする住宅供給施策の推進に努めます。
- 男女共同参画センターにおける女性チャレンジひろばの拡大、子育て広場を開設し、家庭と仕事の両立を支える女性の就労・再就職を応援します。
- 幼稚園や学校教育施設は、耐震性能を調査の上、将来人口や適正規模等を踏まえながら、改築及び耐震補強を計画します。
- 子育て家庭を地域で支えるファミリーサポート事業、保育終了後や夏休みの期間の預かり保育の実施、放課後子ども教室の実施による学童保育の充実を進めます
- 特別指定区域制度や土地区画整備による住宅区域の拡大と、工業団地への企業誘致で新規雇用の確保に努めます。
- 人口の高齢化に伴い、鉄道やコミュニティバス等の公共交通網の整備と利便性の向上に努めます。

図7 加西市の子育て世帯の動向

